



# 福井正明市長 所信表明

平成 25 年 3 月 1 日開会の高島市議会定例会において、福井正明市長は、市長就任にあたっての所信を述べました。ここでは、その全文を紹介いたします。



## 未来をしっかりと見据え 誇りを持てる高島市へ

### はじめに

私の市政運営にかかる所信の一端を述べさせていただき

ます。まず始めに、このような機会を与えていただきましたことに對し、正副議長をはじめ、議員の皆様

に厚くお礼申し上げます。さて、この度の高島市長選挙におきまして、大変多くの市民の皆様からご支持をいただき

そのご期待にしっかりと応えるためにも、誠心誠意、全力で市政運営にあたらなければならぬと、あらためまして決意を新たにしております。

私の市政運営につきましては、基本的な考え方は、市民の皆様の声に耳を傾け、市民の皆様と同じ目線で、そして市民参加により市政運営の実現が何よりも重要と考えております。

そのためには、市民の皆様からさまざまなご意見やご提案をいただきながら、そしてそれら

を真摯に受け止めさせていただいたうえで、必要なものは政策につなげ、あるいは、見直すべきは大胆に勇気を持って見直すべきであり、法に叶い、理に叶い、そして情に叶う市政を運営してまいりたいと考えております。

現在の高島市は、本当に多くの課題を抱えております。合併後の均衡のとれた一体的なまちづくりはもとより、例えば、人口減少と少子高齢化の問題であります。

特に高齢化率については、平成 25 年 1 月の滋賀県社会福祉協議会の推計では 29.2%であり、県内 19 市町では多賀町に次ぎ 2 番目、13 市では最も高い数値となっております。

このまま人口減少と少子高齢化が急激に進みますと、地域経済や雇用が立ち行かなくなるとともに、一方で市税収入の減少につながります。

結果的に、医療費や介護給付費等の社会保障経費の増加に対応できなくなり、基本的な行政サービスの水準が維持できなくなる可能性も出てまいります。

このようにさまざまな課題を抱えるなか、私は、これまで 3 か月近くの間、市内各地で大変多くの皆様とお会いさせていただき、本当に多くのご意見、ご提案をいただいております。

今回の市長選挙におきましては、そのような市民の皆様の大

変貴重なご意見、ご提案を自身の政策に反映させていただく形で、2つの緊急課題、旧 6 町村の区域における地域別課題、48 項目にわたる政策課題、それから政策の実現のために取り組む 3 方策、計 59 項目の政策を、市民の皆様とのお約束として提案させていただきます。

### 2つの緊急課題

まず、2つの緊急課題についてであります。約 6 億円という整備事業費と毎年高額



3月1日開会の高島市議会定例会で、市長就任にあたっての所信を述べる福井正明市長。傍聴席は満席となりました。

管理費が必要となる「芝生サッカー場」の建設計画は、凍結すべきと考えます。

事業費については、国庫補助金や合併特例債を充当し、市一般財源の持ち出しをできるだけ少なくするとの試算が、多額の維持管理費用に、毎年赤字経営が見込まれるとともに、合併特例債につきましても、地方交付税への算入措置があるとは言え、市の借金であることによりありません。

しかしながら、既に 2.9ヘクタールの用地が先行取得されており、議員各位はもとより、市民の皆様との議論を重ね、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

もう一つは、さらに巨額の予算が必要となります。市役所新庁舎建設事業であります。

今津町今津の南浜地先へ新庁舎建設予定地が決定された経緯は承知しております。

しかし、一昨年 3 月の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の発生以後、福井県若狭地方の原発銀座に隣接し、琵琶湖西岸断層帯が縦走する高島市では、市民皆様から防災・危

機管理に対する不安が高まっております。国が定めた緊急時防護措置準備区域、いわゆる U P Z の範囲に近い新庁舎建設予定地は、「最適地」とは言い難い状況となっております。

また、新庁舎を建設し、各支所の機能を縮小あるいは一部廃止した場合について考えますと、29.2%という非常に高い高齢化率や、県内でも長浜市に次いで 2 番目という広大な面積を抱え、その中に 200 を超える区・自治会が組織されております。高島市におきましては、市民皆様への行政サービス低下は避けられないであろうと危惧するものであります。

市民参加のまちづくりを推進いたしますためにも、各支所の機能を充実させ、また支所がその役割を担い、各地域の均衡ある発展に資する体制を作っていくかなければなりません。

数十億円という巨費を投資し、立派な市役所を新たに新築移転するよりも、現在の新旭庁舎を最大限に活用し、必要な場合には周辺施設の増改築等を検討するなどにより対応すべきと考えており、議員各位はもとより、市民の皆様にもご理解いた

### 地域別の課題

次に、各地域別の課題について申し上げます。

まず、マキノ地域につきましては、原発事故への不安解消が第一と考えております。

人類の歴史の中で、原子力発電に依存してきた事実はまぎれもなく、また悲惨な戦争や、東日本大震災での悲劇から、我が国は脱原発を目指すべきと考えております。

しかし現状を考えますと、産業界はもとより、医療や福祉をはじめ私たちの日常生活における電力需給実態から、ただちに廃止は現実的な選択肢とは言えず、このため、原発立地自治体に準じた「原子力防災対策基本計画」の策定を急ぎますとともに、市民皆様への的確な情報伝達体制の整備など、安全・安心